

平成 23 年度  
第 2 回サンゴ礁生態系保全行動計画  
フォローアップ会議 議事概要

日 時 平成 24 年 2 月 13 日 (月) 10:00~12:00

場 所 環境省国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター多目的室

1. 開会
2. 挨拶 (割愛)
3. 議事

(1) サンゴ礁生態系保全行動計画の点検に対する第 1 回会議での指摘事項のまとめと対応

第 1 回 FU 会議の提案に対する環境省の対応について

- ・環境省より点検のまとめと第 1 回 FU 会議でいただいた提言への対応について説明 (資料 2)。
- ・(資料 2 の 28 について) 海洋保護区の水産系の取組に対し環境省から予算を提供するのが難しいということだが、水産庁に予算を流すのではなく、漁協者の活動に対して予算を出せないかということだった。与論島では、海域公園内で漁協者と連携する動きがあるので、このような動きに注目しながら、今後も検討を続けてほしい。  
→国立公園内のマリンワーカー事業の一環であるオニヒトデ駆除事業など、国立公園の目的にかなった漁協の取組については予算を出している。水産部局と自然環境部局の管轄が重複する部分については環境部局でもカバーできると思う。現場の状況に応じて水産部局とも連携し、適切な対策を取っていききたい (環境省)。
- ・できるだけ早い段階から水産部局と環境部局が連携することが必要である。

沖縄県の取組について

- ・沖縄県自然保護課より県の取組について説明 (資料 2)。
- ・「沖縄県サンゴ礁保全・再生・活用計画 (仮称)」については、サンゴ礁資源情報整備事業が今年度終了し、次年度から施策が策定されるということだが、観光、水産、営農など関係部局間の連携を構築するような計画を推進するとよいと思う。  
→各関係部局と調整しながら策定していく。同時に県庁内部でも、担当者レベルで意見や情報交換の場を設けるなど、連携体制を整えていく (沖縄県)。
- ・そのような取組を継続し、外部に公表できるとよい。  
→検討する (沖縄県)。
- ・統合的沿岸域管理事業について沖縄県より説明いただきたい。  
→環境、水産、農林、土木の各部局が連携して、統合的沿岸域管理の計画策定を新規事業で進めていく予定であり、水産部局と海洋保護区を進めていくために勉強会等を検討している (沖縄県)。

- ・統合的沿岸域管理では具体的に何を重要項目とするのか。栄養塩対策なども具体化されるのか。陸域調査の展開は考えていないのか。統合的沿岸域管理を具体化するためには、ある程度基礎情報が必要。  
→取組内容を充実させる。取組事例集のようなイメージ。今のところ、陸側の調査までは考えていない。まだ内部で議論が進んでいない。アドバイスがあればいただき、取り込んでゆきたい（沖縄県）。
- ・自然保護課の「沖縄県サンゴ礁保全・再生・活用計画（仮称）」は環境保全課の赤土防止行動計画と一部関係するが、自然保護課の計画に赤土対策を取り込んでいくのか。  
→環境保全課の赤土防止行動計画では赤土流出削減目標の具体的な数値を出している。サンゴ礁保全・再生・活用計画では指標を出すのは難しい。サンゴ礁保全の取組を充実させていく形。赤土に関しては環境保全課と協力していくような方向と考えている（沖縄県）。

#### 点検の見直しと新たな取組について

- ・点検は毎年、見直しは（策定から）5年後であるが、見直しまでに状況は変化し新しい動きがおこる。特に沖縄では変化が激しい。例えばオニヒトデ関連の事業など。根本的な対策に関する調査が入ったということは、点検票に入れていいと思う。また、県では一括交付金予算がついて、水産との連携で統合的沿岸域管理事業への予算もつき、サンゴ礁保全行動計画の中ではかなり大きな動き。このような新しい大きな動きをどう取り込んでいくかを考えなくてはならない。  
→見直し前の新たな取組については、点検票の別表に記載するようになっている（環境省）。
- ・沖縄県では、サンゴ礁保全に資する農産物の販売促進や認証制度があると思うが、担当部局が違うのか？この取組についても点検票には記載がない。サンゴ礁に負荷をかけない農法や農産物の販売の促進が発生源対策（陸域からの赤土対策）につながる。このような県の様々な取組を上手く連携させながら取り組んでもらいたい。  
→営農支援課が取り組んでいる事業で、価格に上乗せをして販売し、上乗せ分を農家に還元し発生源対策にあてている。「サンゴ礁保全・再生・活用計画（仮称）」には取組の一つとして入れる予定であるが、営農支援課と相談の上、点検表への記載を検討する（沖縄県）。

## （2）サンゴ礁生態系保全行動計画の目標への到達状況及び社会経済的変動の把握

#### サンゴ礁生態系保全行動計画の目標への到達状況について

- ・環境省より説明（資料3）。
- ・目標の達成状況の評価方法について。まず、サンゴ礁の被度のような生物学的な指標で評価するのは難しい。フィリピンで行われている海洋保護区の評価システム「ミート MEAT（MPA Management Effectiveness Assessment Tool）」では、40程ある評価指標にサンゴの被度、魚数の増加数など、「どうなったか」についての指標はない。「何をやったか」でポイントを加算するシステムで、活動の持続性を重要視している。また、サンゴ礁生態系の改善には時間がかかる。  
次に海洋保護区を一括して面積だけで評価するのは好ましくない。区域によってそれぞれ目

的が異なる。面積で評価するのであれば、区域別に細かく分ける。管理の効果を評価することが重要。

また、オニヒトデの駆除数を指標にするのは好ましくない。駆除が目的ではなく、サンゴ礁の保全が目的。駆除数はあくまで参考程度。他の選択肢としては駆除前、駆除後のサンゴの被度を指標にする。

→海洋保護区の面積については、すべて一緒に評価せず、区域別に考える。オニヒトデ駆除数は、行政としては実績として出しやすい数字。駆除数と努力量を比較することで、オニヒトデが減ったなど一つの傾向を示すことはできると思う（環境省）。

・提示していただいたのはあくまでも計画に位置付けられた事業（取組）がどのくらいできているかの評価である。計画の項目だけで大目標が達成するといえるか、という検討が必要。新しい取組が必要になるかもしれない。現在の計画にある取組の到達状況の見直しの他に、大目標を達成できるのかを見直し、必要に応じて新しい取組を取り入れることができるようなシステムが必要。

・一律に評価をすると地域性に適合しないことが出てくる可能性がある。例えばオニヒトデの駆除数が全体像の把握に必要なところがある一方で、慶良間のように、重点地域をどれだけ守れたかを評価するにはオニヒトデの駆除数は関連性がない。社会的評価でいえば保全活動により就業人口の増減が重要となる地域もある。このようなことを検討するために、諮問委員会的なものが対応できる状態にしておくことが必要。またゴールの見直しを常に（活動に）フィードバックできることが重要。

→今の行動計画で足りない項目の検証について。定性的評価指標の課題・効果等で検証できるとよいと思う。点検表だけを元に評価していると他からの視点が入りにくく、より大きな視点からみなくてはいけないと思っている。F U会議等で意見をいただきたい。ゴールの目的の見直しについては次回の行動計画見直し時に盛り込みたい（環境省）。

・大目標を達成するのにどういう段階を踏まなければいけないかを明らかにしておく必要がある。目標を達成するためのレベルは分野ごとに様々。沖縄県のサンゴ礁保全・再生・活用計画（仮称）を例にとると再生というのはまだ技術開発の段階。技術開発や指標設定の段階や、これらをどうやって実現していくかを検討する段階、予算調整などの段階などがあると思う。網羅されている項目がどの段階にあるかを見直し、レベルに応じた評価をすることが必要。

→そのように整理した方法で評価と次期行動計画の見直しをしたい（環境省）。

・「沖縄県サンゴ礁保全・再生・活用計画（仮称）」の再生とは具体的にはどういうことか。

→サンゴの移植など技術的なものを考えている。自然再生という面もあるので検討する（沖縄県）。

・生態系が保全できているのか、部分的にでも再生できているのかなど、生態系の変化は基本。5年後の見直し時に必ずみなくてはならない。

・沖縄県は熱心に取組を進めていて素晴らしい。それに対して環境省の対応が実にお役所的でがっかりしている。たとえば国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターについて。実際に使われていなければならないのと同じ。なぜ使われないのかを検討すべき。

ポストドクを置くと自分の研究のみをされ、環境省としての仕事ができないのではと懸念されているが（資料2の10.）、そこから何か発信されるものがあればよい。どのように使っていくか考

えるのが前向きな対応であって、言い訳は不要。

・前回の会議では、学術的な訓練を受けた人が保全の現場に飛び込み、さらに世の中に評価され、生計を立てていけること、そのような希望の持てるポジションにつけるということが保全の現場を変えていくという話だった。環境省だけでうまくやってということではなく、検討委員も知恵を出して一緒になって考えていくようにしたい。

・評価は基本的に自己評価。できるだけ農林省などが（FU 会議に）来られるように、あまり批判的なことは言わないほうがいいのかもかもしれない。

・大目標の達成に向けて、足りない部分の指摘は新しい事業展開や予算取りの根拠ともなるような、ポジティブなものを期待する。

#### 来年度の FU 会議などについて

・フォローアップ会議は、来年は 1 回とのこと。1 回の会議で大きな作業がどこまで進むか、疑問。事前に意見を、といわれても時間的に難しい。たとえば、サンゴ礁学会などに合わせて会合をもてないか。年 1 回 2 時間ではとても議論できない。うまいやり方を考えて設定してほしい。

→会議の外でも意見の交換ができるようにしていきたい（環境省）。

・モニタリングサイト 1000、重要海域の設定の委員会など他の会合の情報を流してもらえればオブザーバーとして参加して、その機会に意見を交換できると思う。可能な範囲でよい。

→検討する（環境省）。

#### 社会経済的変動の把握について

・環境省より説明（資料 3）。

・国内でも地域により社会経済的状況は異なる。例えば一括交付金が下りた沖縄県と予算のない鹿児島、高知県など。そのような違いに応じた検証をしていく。国際連携の際も、東アジア各国、各地域の状況に応じた対応の検証が必要。

→県による状況の違いは地方規模での解析で浮き彫りにされるかと思う。グラフだけを見て何かを論ずることはできない。社会的背景を知る必要があり、情報収集をどうするか、もっと精査して示したい。FU 会議内では難しいので、別の機会に集中的に議論することが必要と考える（環境省）。

・県によってどのような自然再生の取組がなされているかを知ることは参考になると思う。

・産業別の所得は調べやすいし、押さえておく必要がある。

・どのように進めるのか。環境省がデータを整理して、検討会で議論をしていくのか。これらのデータを使って、重点化するところや不足のところなどを抽出することは有益だと思う。

→誰がどのようにデータを収集するのかは考えていかなければならないが、当面は環境省が試行的にデータを収集する。途中経過を会議で示しながら長期的な情報収集の在り方について検討したい（環境省）。

・サンゴ礁モニタリングセンターに予算を付けて、事業的に進めてもらえるとよい。

・データは既存のものを活用するとよい。沖縄県は全県資源調査のデータをまとめているかと思う。どのような統計が出ているか。

→手元にデータがないので別途提示する（沖縄県）。

- ・コミュニティーに密着している視点で考えると、精神文化的な部分をどのようにみていくかが重要。計画の進捗状況は自己評価ということだが、地域住民の気持ちなども汲み上げる場があると良い。地域側から出てくる意見や提案には有益なものがある。地域とのコミュニケーションを進めると、アクションにつなげるきっかけになると思う。サンゴ礁域を地域レベルでマイクロにみていこうとするならば、地域住民の参加の場も作ってもらえると良い。

- ・高知県は沖縄県と比べるとサンゴの重要性の認識がまったく違う。そこに住んでいる人たちの意識を調べていくことができれば、サンゴの価値付けにつながるようなものをみつけられないか期待している。

→貴重な意見をいただいた（環境省）。

- ・社会経済的調査の結果が行動計画の「行動」に生かされるようなモニタリングになることを期待している。一番重要なスケールはサイトレベル。具体的な構造の把握もそのレベルまで落とさないと難しい。保全の行動につながるような社会経済データを出そうと思うとプラスアルファの努力（聞き取りなど）が必要で、あまり現実的ではない。いくつか特徴的で典型的な地域を選び絞り込んで実施する方がよいのではないか。その上で全国的なデータもバックグラウンドとして押さえておく。

- ・すでに実施されている久米島や恩納村などのデータを環境省が集約して要素抽出、モデル化していくと近道かもしれない。

→事例研究的にデータを集める方向で再検討し試行的に進めていきたい（環境省）。

### （3）来年度のスケジュール

- ・事務局より説明（資料4）。サンゴ礁学会は11月22日頃。

## 4. 閉会

11:59 終了

以上